

令和2年度
決算

財務書類を公表

市は、従来の地方公共団体における決算とは別に、市が所有する資産や借入金など負債等のストック情報、行政サービスの提供に要したコスト情報など、市の財政状況を分かりやすく開示するため、企業会計の考え方を取り入れた財務書類4表を作成しています。

問財政課・内線2675

総務省が示した「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。複式簿記を導入し、固定資産台帳の整備に基づく資産情報を把握することによって、今後の財政運営に役立てることができます。今回公表するのは、

一般会計等の財務書類です。特別会計や出資団体等を含めた連結ベースでの財務書類は、令和4年3月末までに市ホームページに掲載します。（各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります）

貸借対照表(バランスシート)

年度末時点で市が保有する資産とその財源となった負債や純資産を表したものです。

資 産

市が所有する財産

固定資産	2,788億2,912万円
（内訳）有形固定資産等(学校、道路、公園など)	2,594億 434万円
投資など(基金、出資金など)	194億2,478万円
流動資産	177億2,682万円
（内訳）現金預金	67億2,944万円
財政調整基金・未収金など	109億9,738万円
	2,965億5,594万円



行政サービスに使用している有形固定資産等の内訳

行政サービスに使用している有形固定資産等は、2,593億6,406万円です。内訳は下グラフのとおりです。

教育(学校、図書館、体育館など)	1,100億 7,452万円 (42.4%)
生活インフラ等(道路、公園など)	964億 9,780万円 (37.2%)
総務(庁舎、市民会館、駐輪場など)	293億5,946万円 (11.3%)
福祉(福祉会館、保育園など)	142億 3,461万円 (5.5%)
環境衛生(ごみ処理施設、健康会館など)	70億 6,418万円 (2.7%)
その他	21億 3,349万円 (0.9%)

負 債

地方債など、将来世代が負担する分

固定負債(返済期限が1年以上先に到来する負債)	319億4,291万円
流動負債(返済期限が来年度に到来する負債)	38億8,906万円
	358億3,197万円

純資産

市税や国・都の補助金など、現在までの世代が負担した分

資産－負債	2,607億2,397万円
-------	---------------

将来世代負担比率	=	8.3%
----------	---	------

有形固定資産等の財源のうち、将来世代が負担しなければならない割合。

純資産比率	=	87.9%
-------	---	-------

有形固定資産等の財源のうち、これまでの世代の負担(税金など)で賄われた割合。

➡ 上記の数値から将来世代の負担が少ないのが分かります。

市民1人当たりに換算すると、資産は161万円、負債は19万円、純資産は141万円でした。
(令和3年3月31日現在の人口184,661人)

行政コスト計算書

1年間の行政サービスに要した費用と収益を表したものです。

経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に要した経費

人にかかるコスト(市職員給与、議員報酬等)	112億2,511万円
物にかかるコスト(物品購入費、建物の管理委託料、光熱水費、減価償却費等)	248億8,722万円
移転支出的コスト(生活保護費、補助金等)*	532億7,473万円
その他のコスト(地方債の利息等)	11億1,156万円
	904億9,861万円

*「移転支出的コスト」とは、個人や団体に対する扶助費・補助金や立川市の特別会計で資金が不足し一般会計から繰り出したお金のことです。

経常収益

行政サービスの利用者等が自己負担した使用料、手数料等

使用料、手数料など	18億4,309万円
-----------	------------

純行政コスト

行政サービスを提供するにあたって使用した税金等

純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	886億5,552万円
臨時損失(資産除売却損など)	4億8,173万円
臨時利益(資産売却益)	△111万円
	891億3,615万円

受益者負担比率	=	2.0%
---------	---	------

行政サービス提供に対して受益者が直接的に負担する割合です。

➡ 行政サービスの大部分が税金などで賄われていることが分かります。



市民1人当たりでみた純行政コスト

純行政コストを人口で割った市民1人当たりの純行政コストは48万3,000円でした。(令和3年3月31日現在の人口184,661人)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

内 訳

平成31年度末純資産	2,552億9,421万円
令和2年度変動額	54億2,977万円
（内訳）税金等	463億 290万円
国都補助金等受け入れ	476億5,736万円
その他	6億 566万円
行政サービスによる歳出(純行政コスト)・△	891億3,615万円

令和2年度末純資産	2,607億2,397万円
-----------	---------------

資金収支計算書

1年間の現金の流れを性質別に3つに区分して表したものです。

内 訳

平成31年度末資金残高	50億3,057万円
令和2年度資金変動額	15億3,099万円
（内訳）業務活動収支(市政運営など行政活動にかかる収支)	66億7,521万円
投資活動収支(公共施設の建設や基金積み立てにかかる収支)・△	57億5,128万円
財務活動収支(地方債などにかかる収支)	6億 707万円

令和2年度末資金残高	65億6,156万円
------------	------------

令和2年度末歳計外現金残高	1億6,788万円
---------------	-----------

令和2年度末現金預金残高	67億2,944万円
--------------	------------

行政活動や地方債にかかる資金の収支はプラスですが、公共施設の建設にかかる資金の収支はマイナスで、資金収支を全体で見ると収入が支出を上回りました。